

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道(株)

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山村勝保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 長尾拓昭

TEL 075-841-9385

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,310	△0.4	596	6.9	457	16.5	195	△27.2
20年3月期	12,363	1.6	558	17.0	392	45.8	269	186.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.82	—	7.7	2.7	4.8
20年3月期	13.48	—	11.3	2.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,058	3,196	15.7	134.61
20年3月期	17,063	2,930	14.2	121.56

(参考) 自己資本 21年3月期 2,685百万円 20年3月期 2,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,510	△498	△224	2,531
20年3月期	1,411	△284	△1,011	1,744

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,120	△1.8	430	2.8	360	△0.5	200	48.5	10.00
通期	11,950	△2.9	600	0.6	440	△3.9	270	37.8	13.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,000,000株 20年3月期 20,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 50,754株 20年3月期 32,943株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,427	0.1	238	8.0	188	28.7	59	△27.1
20年3月期	2,424	△5.1	220	△7.9	146	17.4	82	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.00	—
20年3月期	4.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,076	2,094	17.3	105.00
20年3月期	13,084	1,954	14.9	97.90

(参考) 自己資本 21年3月期 2,094百万円 20年3月期 1,954百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,230	0.9	130	△19.6	120	△26.8	70	89.0	3.50
通期	2,500	3.0	230	△3.5	150	△20.4	70	16.9	3.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発した世界的な金融・経済危機により景気の後退が本格化し、急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、前期に比べて大幅な減益や赤字に転ずる企業が続出するなど、企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、結束力をさらに強化し、企業基盤を確固なものとするために、グループ各社がそれぞれの経営計画にもとづいた様々な施策に積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の営業収益は12,310百万円（前期比52百万円、0.4%減）となり、営業利益は596百万円（前期比38百万円、6.9%増）となりました。これに営業外収益ならびに営業外費用を加減した経常利益は457百万円（前期比64百万円、16.5%増）となり、これに特別利益ならびに特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、当期純利益は195百万円（前期比73百万円、27.2%減）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、京福電鉄の嵐山線では、「嵐電天神川駅」が昨年3月に開設されたことにより、嵐電と京都市営地下鉄東西線との結節ともなる鉄道ネットワークが拡充し、乗客数は順調に増加し、平成12年度以来8年ぶりに7百万人を超えました。とりわけ春・秋の観光シーズンにはあらたに特別休日ダイヤを編成して電車の増発を行い、より円滑な運行に努めました。また、お盆休みに合わせた「妖怪電車」、「クリスマス電車」、北野天満宮梅苑公開に合わせた「梅電車」、桜の開花時期に西陣織帆布でラッピングした「西陣織桜電車」など、季節やテーマに沿った各種企画電車を運行させたほか、源氏物語千年紀に因み、御室仁和寺において「平安時代と源氏物語を味わう」と題した講演会を開催するとともに、同寺院内において源氏物語「屏風絵展」を実施し好評を得ました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、本年新たに発売を開始した「比叡山延暦寺入山きつぷ」が好評を博したほか、紅葉の時期に、来春の開花時期に再度比叡山を訪れてもらえるよう、ケーブルカーの駅で花の種をプレゼントし、その場で種を蒔いてもらうなど、趣向を凝らした営業活動にも取り組みました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、京都市営地下鉄東西線延伸が収益を圧迫するなか、乗合バス事業では特殊学生定期券や企画乗車券の積極的な販売促進活動を実施したことに加え、秋の行楽期に大原方面への観光客が増加したほか、貸切バス事業においても既存の契約輸送の増加に加え各種学校団体への営業強化に努めた結果、新規契約輸送の受注を得ることで、増収に寄与しました。また、運輸安全マネジメントの確実な実施のもと、車内事故防止対策の実施による事故減少に取り組む一方、引き続き環境対策にも積極的に取り組んだ結果、本年3月に「グリーン経営」の認証を取得しました。京福バス(株)は、行政との連携のもと、地域の要望に柔軟かつスピーディーに対応し、福井市中心部と郊外商業施設とを結ぶ「大和田エコライン」を開業させたほか、「坂井市コミュニティバス」の実証運行を開始するなど、バスの新たな利用促進策に取り組みました。高速バス事業では、福井県への観光客誘致の一環として、高速バス車体全面に吉川壽一氏揮毫による斬新な書でラッピングした「SYOING（ショイグ）」バスを運行するとともに、「パーク アンド バスライド」の実施など環境面におけるバスの利用を推進したほか、運行管理面では「運輸安全マネジメント評価」において、監督官庁より高い評価を得ました。

タクシー事業におきましては、原油価格高騰に伴う燃料費の高騰は、年度の後半には落ち着きを見せたものの、秋以降の企業活動の極端な低下や観光客の消費の停滞、夜間利用客の減少などにより厳しい状況が続きました。

以上により、運輸業営業収益は8,296百万円となり、前期に比べ23百万円（0.3%）の減収となり、営業利益は305百万円と、前期に比べ174百万円（132.8%）の増益となりました。

不動産業

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、テナント会と連携しながら、秋の行楽期の各種イベントの実施、宣伝広告活動の強化や施設の装飾など、さまざまな観光客誘致に取り組みました。また、地元団体・社寺と歩調を合わせた嵐山地区の夜の活性化を目的とした営業時間の延長、臨時売店の出店誘致など、販売促進の強化にも努めました。

「三国競艇場」では、昨年10月に新設した独立型外向舟券発売所の積極的な運用を図り、単独ナイター発売の開催などを行うとともに、既存の施設においても競艇場施設の保守管理に万全を期し、来場されたお客様に快適な環境を提供しました。また、お客様の来場の機会を増やすため、舟券をプレゼントするなど積極的な営業活動を行いました。

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、引き続き温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」の販売を行い、積極的な営業活動を展開しました。

以上により、不動産業営業収益は2,723百万円となり、前期に比べ39百万円（1.4%）の減収となり、営業利益は360百万円と、前期に比べ164百万円（31.3%）の減益となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、景気悪化による著しい需要の減退のなか、京都の「吉珍●KITCHEN DINING（キッチンダイニング）」ならびに名古屋の「中国料理 吉珍樓（キッチンロウ）」では、コストの削減に取り組むとともに、引き続き積極的な販売促進とサービス向上に取り組みました。物販業におきましては、当社直営のフラワーショップ「BOOM（ブーン）」をJR二条駅構内に新規出店し、本格的な物販業への第一歩を踏み出しました。また、ネットショップ「越前本舗」では、奥越地方の農産物などの特産品、越前ガニ、「潮（しお）羽二重もち」などを積極的に販売しました。

ホテル業におきましては、全天候型バーベキュー施設を新設したほか、水族館業では、繁忙期の駐車場不足解消のための立体駐車場を建設したほか、人気のイルカショーをより見やすく改良した「新イルカプール」が本年3月に竣工するなど、本年5月の開園50周年に向けて設備をさらに拡充しました。

以上により、レジャー・サービス業営業収益は2,113百万円となり、前期に比べ29百万円（1.4%）の増収となり、営業損失は77百万円と、前期に比べ32百万円（29.5%）の改善となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く環境は、景気後退による個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい状況が予想されます。このような事業環境のなか当社グループは結束力をさらに強化するとともに、グループ各社がそれぞれの施策により業績向上に努めてまいります。

平成22年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全業の営業収益は11,950百万円（前期比2.9%減）、一方、営業費は引き続きコスト削減や効率経営を実施することにより営業利益は600百万円（前期比0.6%増）、経常利益は440百万円（前期比3.9%減）および当期純利益は270百万円（前期比37.8%増）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成22年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,950百万円
営業利益	600百万円
経常利益	440百万円
当期純利益	270百万円

（注）上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の回収による現金及び預金の増加などがあり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、17,058百万円となりました。

負債は、未払金や借入金等の有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、13,862百万円となりました。

純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、3,196百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより、1,510百万円の収入となり前連結会計年度に比べ99百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、498百万円の支出となり前連結会計年度に比べ214百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の負債の返済による支出などにより、224百万円の支出となり前連結会計年度に比べ786百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	12.1	13.3	14.2	15.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	24.4	19.4	17.8	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8	14	8	8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.5	4.3	7.0	8.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

復配に向けて徐々に体力を回復してきておりますが、財務体質には未だ脆弱な面を残しており、企業体力のもう一段の充実のために当期につきましても無配当とさせていただきます。株主の皆様には引き続きご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上に一層努力し、業容の拡大と収益の向上を図ってまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、今後も引き続き環境保全や省資源への配慮とお客様の満足と信頼を得るための各種事業活動を行うとともに、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々に信頼いただける企業であり続けるために、企業の社会的責任（CSR）の視点に立ったコンプライアンスの徹底と内部統制の強化に取り組んでまいります。

なお、事業別セグメントにおいては以下のような施策に取り組んでまいります。

運輸業におきましては、嵐山線では、「嵐電天神川駅」開業後一年を迎え、好調を維持する京都市営地下鉄や京阪電鉄との企画乗車券「京都地下鉄 嵐電 1 dayチケット」、「京都嵐山・びわ湖大津 1 dayチケット」などの販売促進を積極的に進めるほか、沿線の潜在需要の掘り起こしをさらに行い、増収に努めてまいります。

また、嵐電利用活性化策として「石庭」を軸に沿線の禅宗寺院をテーマに、沿線外からの集客に努めるとともに、臨済宗総本山妙心寺塔頭・多福院における、嵐電「こころの時代」講演会を継続して行うほか、沿線社寺との連携により、引き続き北野線への集客強化に努めてまいります。さらに江ノ島電鉄㈱との連携により、関東方面での嵐電のPRを強化し、沿線外での知名度向上と京都観光誘致に努めるなど、嵐電沿線の魅力をより広く知っていただけるよう、広報活動にも一層積極的に取り組んでまいります。

なお、平成22年3月に嵐電開業100周年を迎えるにあたり、記念イベントの実施などによるPRを行うとともに、今後の嵐電の取り組みや決意を社内外に発信するための基本計画を策定してまいります。

京都バス㈱では、広告宣伝の強化や企画乗車券の販売促進、貸切バス事業の新規営業開拓など、各種増収策の推進とともに、不採算路線の休廃止など、ダイヤ改正の実施も含めた輸送効率化に取り組んでまいります。

京福バス㈱は観光行政との連携を図り、引き続き交通事業者としての地域活性化の役割を担うとともに、福井県への観光客の満足度向上のため、「おもてなし」の気持ちを込めたバスの運行を行います。また高速バス事業においては、引き続き利用の増加が予想される顧客層を取り込むための営業促進活動を推進いたします。

不動産業におきましては、京都地区においては、引き続き「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」の各テナント、地元団体などとの連携強化と創意工夫により、京都有数の観光地「嵐山」での販売促進に努めます。福井地区においては、「みくにグリーンヒルズ」をはじめとする各分譲不動産の早期完売に努めます。

レジャー・サービス業におきましては、越前松島水族館では、本年5月に開園50周年を迎えるなか、早期完成が期待される大型水槽館をはじめとする各種新施設の運用のもと、近隣観光施設との連携や旅行エージェントへの営業活動を強化し、大幅な入館客の増加を目指してまいります。ネットショップ「越前本舗」では、現在のパソコンサイトから、利用率の高い携帯電話サイトへの掲載に変更し、アクセス率向上を図り、主力商品のアイテム増加と携帯電話サイト開設による利用拡大により増収を図ります。

なお、経営方針のその他の項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keifuku.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637	2,563
受取手形及び売掛金	1,514	935
未収消費税等	—	57
有価証券	150	—
販売土地及び建物	162	152
その他のたな卸資産	100	—
商品及び製品	—	24
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	52
前払費用	63	43
繰延税金資産	18	15
その他	92	64
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	3,723	3,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,461	8,372
機械装置及び運搬具（純額）	1,250	1,102
土地	2,388	2,372
建設仮勘定	—	92
その他（純額）	208	351
有形固定資産合計	※1 12,308	※1 12,291
無形固定資産	85	101
投資その他の資産		
投資有価証券	692	461
その他	257	306
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	946	765
固定資産合計	13,340	13,158
繰延資産		
社債発行費	—	10
繰延資産合計	—	10
資産合計	17,063	17,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116	47
短期借入金	4,771	4,574
1年以内償還社債	572	1,474
未払金	1,075	691
未払法人税等	24	133
未払消費税等	59	55
賞与引当金	234	238
その他	411	444
流動負債合計	7,266	7,660
固定負債		
社債	1,878	903
長期借入金	3,415	3,560
長期未払金	895	834
繰延税金負債	127	198
退職給付引当金	308	312
役員退職慰労引当金	80	99
その他	161	292
固定負債合計	6,867	6,201
負債合計	14,133	13,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,248	1,444
自己株式	△4	△7
株主資本合計	2,514	2,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△22
評価・換算差額等合計	△87	△22
少数株主持分	503	510
純資産合計	2,930	3,196
負債純資産合計	17,063	17,058

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	12,363	12,310
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,688	11,581
販売費及び一般管理費	※1 116	※1 132
営業費合計	11,805	11,714
営業利益	558	596
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	6
負ののれん償却額	3	5
受託工事収入	22	10
賃料収入	14	0
損害保険料	3	1
雑収入	46	41
営業外収益合計	98	66
営業外費用		
支払利息	202	183
社債発行費償却	9	1
雑支出	52	20
営業外費用合計	263	205
経常利益	392	457
特別利益		
工事負担金等受入額	476	196
国庫及び地方公共団体補助金	209	61
固定資産売却益	※2 62	※2 10
特別利益合計	749	268
特別損失		
投資有価証券評価損	—	198
ゴルフ会員権評価損	—	59
適格退職年金制度終了損失	423	—
固定資産圧縮損	148	10
役員退職慰労引当金繰入額	67	—
減損損失	—	※3 5
特別損失合計	639	274
税金等調整前当期純利益	502	452
法人税、住民税及び事業税	55	145
法人税等調整額	138	86
法人税等合計	194	231
少数株主利益	39	24
当期純利益	269	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
前期末残高	979	1,248
当期変動額		
当期純利益	269	195
当期変動額合計	269	195
当期末残高	1,248	1,444
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△4	△7
株主資本合計		
前期末残高	2,246	2,514
当期変動額		
当期純利益	269	195
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	267	193
当期末残高	2,514	2,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	64
当期変動額合計	△159	64
当期末残高	△87	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	64
当期変動額合計	△159	64
当期末残高	△87	△22
少数株主持分		
前期末残高	475	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	7
当期変動額合計	28	7
当期末残高	503	510
純資産合計		
前期末残高	2,793	2,930
当期変動額		
当期純利益	269	195
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	72
当期変動額合計	137	265
当期末残高	2,930	3,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年 4月 1日	至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日	至 平成21年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		502		452
減価償却費		966		962
工事負担金等受入額		△476		△196
負ののれん償却額		△3		△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0		3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△18		3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		51		18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△9		3
受取利息及び受取配当金		△8		△7
支払利息		202		183
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		198
ゴルフ会員権評価損		—		59
有形固定資産売却損益 (△は益)		△49		△10
無形固定資産売却損益 (△は益)		△13		—
固定資産のための補助金		△209		△6
固定資産圧縮損		148		10
減損損失		—		5
売上債権の増減額 (△は増加)		93		106
未収消費税等の増減額 (△は増加)		—		△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)		114		44
前払費用の増減額 (△は増加)		6		16
前払年金費用の増減額 (△は増加)		401		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		20		△68
未払金の増減額 (△は減少)		105		△15
未払費用の増減額 (△は減少)		△4		△14
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△1		△4
その他		△62		38
小計		1,755		1,721
利息及び配当金の受取額		8		6
利息の支払額		△208		△178
法人税等の支払額		△144		△38
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,411		1,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△15
定期預金の払戻による収入	4	26
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△593	△1,189
有形固定資産の売却による収入	78	14
無形固定資産の売却による支出	13	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△9
工事負担金等受入による収入	19	610
固定資産のための補助金収入	190	74
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13	△120
長期借入れによる収入	1,820	2,055
長期借入金の返済による支出	△2,247	△1,987
社債の発行による収入	—	488
社債の償還による支出	△522	△572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△79
自己株式の取得による支出	△1	△2
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	787
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	1,744
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,744	*1 2,531

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2. 追加情報

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来耐用年数を3～22年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より4～17年に変更しました。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

②社債発行費の処理方法

当連結会計年度において新規に普通社債を発行したことにより社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）に基づき、社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、12,732百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,365百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1	「販売費及び一般管理費」は、不動産売買業及び小売業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 84百万円	「販売費及び一般管理費」は、不動産売買業及び小売業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 83百万円						
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 49百万円 地上権 13百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1百万円 車両 9百万円						
※3	—————	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用土地</td> <td>福井県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業をグループニングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位としております。</p> <p>その結果、事業用土地につきましては収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地につきましては、公示価格相当額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	事業用土地	福井県	土地
用途	場所	種類						
事業用土地	福井県	土地						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式 (注)	24	8	—	32
合計	24	8	—	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式 (注)	32	17	—	50
合計				

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,637百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 150百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △43百万円 現金及び現金同等物 <u>1,744百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,563百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 一百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △32百万円 現金及び現金同等物 <u>2,531百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サ ービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,290	1,890	1,348	832	12,363	—	12,363
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	29	170	61	681	942	(942)	—
計	8,320	2,061	1,410	1,513	13,305	(942)	12,363
営業費用	8,189	1,576	1,516	1,476	12,759	(954)	11,805
営業利益 (△は営業損失)	131	484	△106	37	545	12	558
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	6,871	7,092	1,850	590	16,404	659	17,603
減価償却費	477	395	92	6	972	(5)	966
資本的支出	710	162	204	12	1,090	—	1,090

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サ ービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,269	2,328	1,712	—	12,310	—	12,310
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	27	394	400	—	822	(822)	△1,533
計	8,296	2,723	2,113	—	13,133	(822)	12,310
営業費用	7,991	2,362	2,191	—	12,545	(831)	11,714
営業利益 (△は営業損失)	305	360	△77	—	588	8	596
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	6,285	7,315	2,095	—	15,696	1,361	17,058
減価償却費	494	368	104	—	968	(5)	962
資本的支出	525	226	253	—	1,005	—	1,005

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・・・・・・・・鉄軌道事業、バス事業、タクシー業を行っております。

不動産業・・・・・・・・・・不動産分譲事業、不動産賃貸事業を行っております。

レジャー・サービス業・・・飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、旅行業、広告代理店業を行っております。

3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 事業区分の変更

「その他の事業」の一部であった(株)京福コミュニティサービスは、平成20年3月に(株)京福興産と合併したことに伴い、不動産業が同社の売上及び資産割合の大半を占めることとなったため、「不動産業」に変更しております。また、従来「その他の事業」の一部であった(株)京福商事についても、重要性および事業実態を勘案し「レジャー・サービス業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業収益は、「不動産業」が851百万円増加、「レジャー・サービス業」が654百万円増加しており、営業利益は、「不動産業」が57百万円増加、「レジャー・サービス業」が3百万円増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サ ービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,290	2,346	1,725	—	12,363	—	12,363
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	29	415	358	—	803	(803)	—
計	8,320	2,762	2,084	—	13,167	(803)	12,363
営業費用	8,189	2,237	2,194	—	12,621	(815)	11,805
営業利益 (△は営業損失)	131	524	△109	—	545	12	558
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	6,871	7,497	2,024	—	16,393	670	17,063
減価償却費	477	399	95	—	972	(5)	966
資本的支出	710	174	204	—	1,090	—	1,090

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	121円56銭	1株当たり純資産額	134円61銭
1株当たり当期純利益金額	13円48銭	1株当たり当期純利益金額	9円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	269百万円	195百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	269百万円	195百万円
期中平均株式数	19,971千株	19,957千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437	1,332
未取運賃	11	10
未収金	489	30
未収消費税等	—	57
未収収益	41	42
関係会社短期貸付金	1,480	375
有価証券	150	—
販売土地及び建物	31	27
貯蔵品	24	18
前払費用	18	17
繰延税金資産	18	15
その他の流動資産	28	24
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	2,730	1,950
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	6,412	6,635
減価償却累計額	△4,066	△4,223
有形固定資産(純額)	2,346	2,412
無形固定資産	3	2
鉄軌道事業固定資産合計	2,349	2,415
兼業固定資産		
有形固定資産	8,733	8,774
減価償却累計額	△2,841	△3,031
有形固定資産(純額)	5,892	5,742
無形固定資産	40	40
兼業固定資産合計	5,932	5,783
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	△59	△60
有形固定資産(純額)	79	77
各事業関連固定資産合計	79	77
建設仮勘定		
鉄道事業	2	—
兼業	—	34
建設仮勘定合計	2	34
投資その他の資産		
投資有価証券	582	378
関係会社株式	1,275	1,291
出資金	2	1
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	3	1
その他	124	132
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	1,989	1,805
固定資産合計	10,354	10,116
繰延資産		
社債発行費	—	10
繰延資産合計	—	10
資産合計	13,084	12,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,560	2,160
1年内返済予定の長期借入金	1,676	1,540
1年以内償還社債	572	1,474
未払金	619	124
未払費用	48	46
未払法人税等	6	8
未払消費税等	72	—
預り連絡運賃	0	0
預り金	47	51
前受運賃	16	16
前受金	—	10
前受収益	24	30
賞与引当金	35	31
その他	1	0
流動負債合計	5,682	5,496
固定負債		
社債	1,878	903
長期借入金	3,071	2,959
長期未払金	47	83
長期繰延税金負債	353	432
役員退職慰労引当金	36	44
長期預り金	0	—
預り保証金	60	61
固定負債合計	5,447	4,485
負債合計	11,129	9,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	460
繰越利益剰余金	355	353
利益剰余金合計	799	859
自己株式	△4	△7
株主資本合計	2,065	2,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110	△27
評価・換算差額等合計	△110	△27
純資産合計	1,954	2,094
負債純資産合計	13,084	12,076

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,167	1,209
運輸雑収	82	78
鉄軌道事業営業収益合計	1,250	1,287
営業費		
運送営業費	873	791
一般管理費	224	169
諸税	81	83
減価償却費	160	207
鉄軌道事業営業費合計	1,340	1,251
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 (△)	△90	36
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物販売収入	51	33
賃貸収入外	855	823
沿線諸事業収入外	266	282
兼業営業収益合計	1,173	1,139
営業費		
売上原価	197	195
販売費及び一般管理費	388	462
諸税	81	82
減価償却費	195	196
兼業営業費合計	863	937
兼業営業利益	310	202
全事業営業利益	220	238
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	26	49
損害保険料	0	—
受託工事収入	22	10
雑収入	23	17
営業外収益合計	109	103
営業外費用		
支払利息	123	113
社債利息	34	35
社債発行費償却	9	1
雑支出	16	3
営業外費用合計	183	153
経常利益	146	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
特別利益		
工事負担金等受入額	476	186
国庫補助金	24	24
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	522	210
特別損失		
投資有価証券評価損	—	196
ゴルフ会員権評価損	—	56
適格退職年金制度終了損失	423	—
役員退職慰労引当金繰入額	29	—
特別損失合計	453	252
税引前当期純利益	215	146
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	128	81
法人税等合計	133	86
当期純利益	82	59

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
資本剰余金合計		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46	46
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127	397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	284	105
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△42
当期変動額合計	269	62
当期末残高	397	460
繰越利益剰余金		
前期末残高	543	355
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△284	△105
固定資産圧縮積立金の取崩	14	42
当期純利益	82	59
当期変動額合計	△187	△2
当期末残高	355	353
利益剰余金合計		
前期末残高	717	799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	82	59
当期変動額合計	82	59
当期末残高	799	859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△4	△7
株主資本合計		
前期末残高	1,984	2,065
当期変動額		
当期純利益	82	59
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	80	57
当期末残高	2,065	2,122
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	82
当期変動額合計	△142	82
当期末残高	△110	△27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	82
当期変動額合計	△142	82
当期末残高	△110	△27
純資産合計		
前期末残高	2,016	1,954
当期変動額		
当期純利益	82	59
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	82
当期変動額合計	△61	139
当期末残高	1,954	2,094

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成21年6月23日付)

1. 新任取締役候補

取締役

西田 寛 (現・京阪電気鉄道株式会社 取締役専務執行役員)

取締役

水田 潤二 (現・事業本部鉄道部部长)

取締役

増田 寿男 (現・事業本部事業企画部部长)

取締役

天谷 幸弘 (現・京福バス株式会社専務取締役)

2. 退任予定取締役

山村 勝保 (現・代表取締役社長)

小松原 哲夫 (現・常務取締役)

3. 取締役異動予定

代表取締役社長

西田 寛

代表取締役副社長

藤本 昌信 (現・専務取締役)

常務取締役

永野 信一 (現・取締役)

取締役

玉村 將 (現・常務取締役)

4. 新任監査役候補

常勤監査役

内田 敏雄 (現・京阪電気鉄道株式会社 事業統括室部長)

監査役

井関 隆政 (現・京阪電気鉄道株式会社 執行役員 事業統括室部長兼賃貸経営部長)

5. 退任予定監査役

内藤 宣裕 (現・常勤監査役)

片本 皖也 (現・監査役)

新任役員候補 略歴

西田 寛 (昭和22年 4月11日生)

現住所 京都府京都市

昭和45年3月 大阪市立大学工学部卒業
昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成13年6月 同社 取締役
平成15年6月 同社 取締役事業役員
平成17年6月 同社 常務取締役事業役員
平成19年6月 同社 取締役専務執行役員 (現在)

水田 潤二 (昭和31年 7月11日生)

現住所 大阪府豊中市

昭和55年3月 大阪府立大学工学部卒業
昭和55年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成17年7月 同社 中之島新線建設部部长
平成20年12月 当社 事業本部鉄道部部长 (現在)

増田 寿男 (昭和37年 3月12日生)

現住所 福井県越前市

昭和60年3月 金沢大学工学部卒業
昭和60年4月 京福電気鉄道株式会社入社
平成16年3月 当社 管理本部部長
平成18年7月 当社 事業本部事業企画部部长兼管理本部部長 (現在)

天谷 幸弘 (昭和32年 8月20日生)

現住所 福井県鯖江市

昭和55年3月 福井大学工学部卒業
昭和55年4月 京福電気鉄道株式会社入社
平成10年7月 当社バス営業部部长
平成12年4月 京福バス株式会社取締役
平成15年6月 同社 常務取締役
平成16年6月 同社 専務取締役 (現在)

内田 敏雄 (昭和25年 2月21日生)

現住所 兵庫県伊丹市

昭和48年3月 大阪経済大学経済学部卒業
昭和48年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成11年7月 同社 総務部長
平成17年7月 京阪バス株式会社常務取締役
平成19年7月 京阪電気鉄道株式会社事業統括室部長 (現在)

井関 隆政 (昭和27年 4月12日生)

現住所 大阪府豊中市

昭和51年3月 京都大学法学部卒業
昭和51年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成19年6月 同社 執行役員
平成20年7月 同社 執行役員事業統括室部長兼賃貸経営部長 (現在)

セグメント情報（連結）

		当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	翌連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	比較増減
営業 収 益		百万円	百万円	百万円
	運輸業	8,296	8,180	△116
	不動産業	2,723	2,450	△273
	レジャー・サービス業	2,113	2,130	17
	計	13,133	12,760	△373
	消 去 連 結	△822	△810	12
		12,310	11,950	△360
営業 利 益		百万円	百万円	百万円
	運輸業	305	270	△35
	不動産業	360	330	△30
	レジャー・サービス業	△77	△10	67
	計	588	590	2
	消 去 連 結	8	10	2
		596	600	4

事業別成績（個別）

鉄軌道事業		前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
営業 収 益	旅客運輸収入	百万円 1,167	百万円 1,209	百万円 42	百万円 1,190
	嵐山線	1,055	1,100	44	1,080
	鋼索・架空	111	109	△2	110
	運輸雑収	82	78	△4	80
	計	1,250	1,287	37	1,270
営業 利 益	嵐山線	△84	16	101	15
	鋼索・架空	△5	19	14	15
	計	△90	36	126	30
旅 客 人 員		千人	千人	千人	千人
	嵐山線	6,752	7,023	271	6,874
	鋼索・架空	399	371	△15	378
	計	7,131	7,394	267	7,253

兼業		前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
営業 収 益	不動産業	百万円 907	百万円 856	百万円 △50	百万円 840
	(内：三国競艇業)	293	267	△25	250
	レジャー・サービス業	266	282	15	390
	計	1,173	1,139	△34	1,230
営業 利 益	不動産業	344	224	△119	210
	(内：三国競艇業)	213	179	△34	160
	レジャー・サービス業	△33	△22	11	△10
	計	310	202	△108	200